

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/5/30号 (No. 468)

=====

【ジェットロ北京事務所からのお知らせ】

ジェットロ内のシステム障害の影響により、5月23日に予定していたニュースレターの配信ができなかったため、本号については二週分の内容をまとめて掲載しております。
先週分の内容についての配信が遅れましたこと、また、本号について記事の量が多くなりますこと、深くお詫びいたします。

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「中国国家知識産権局、『企業知財保護ガイドライン』を發表」と題する記事を作成しました。
本記事では、国家知識産権局が4月21日に発表した「企業知財保護ガイドライン」の概要を紹介しております。同ガイドラインは、中国政府の重要政策である「知財保護強化に関する意見」（2019年11月）に基づいて策定されたものであり、企業の知財マネジメント能力向上や、知財保護に関する情報を網羅的・教科書的にまとめたものとして注目を集めているところ、その概要の把握のため、是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】中国国家知識産権局、「企業知財保護ガイドライン」を發表
<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/beijing/2022/HK-20220518.pdf>

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 「医薬品管理法実施条例」が意見募集 ジェネリック医薬品の市場独占期間を明確化(国家市場監督管理総局公式サイト 2022年5月13日)
2. 北京市、「デジタル経済促進条例」について意見募集(北京市政府公式サイト 2022年5月9日)

○ 中央政府の動き

1. 中国政府 11 部門、中小及び大企業の特許ポートフォリオの共同構築を推進(中国保護知識産権網 2022年5月18日)
2. 「イノベーションを原動力とし、知的財産権の保護を強化」=習近平国家主席(中国政府網 2022年5月18日)
3. 国家知識産権局、特許オープン・ライセンスのパイロット事業を展開(中国知識産権资讯网 2022年5月18日)
4. 中国人民銀行、テクノロジー企業の技術革新を支援 2000 億元の再融資枠設定へ(中国政府網 2022年4月28日)
5. 国家市場監督管理総局、不正競争と市場干渉行為の規制を強化(国家市場監督管理総局公式サイト 2022年5月24日)
6. 3つの外国特許事務所による中国駐在員事務所の設立が承認(国家知識産権網 2022年5月23日)

○ 地方政府の動き

【華南地域】

1. 広西チワン族自治区が「知的財産権保護状況」白書を發表(国家知識産権戦略網 2022年5月18日)
2. 海南省、特許オープン・ライセンス取引プラットフォームを開設(中国保護知識産権網 2022年5月18日)

【華北地域】

3. 北京が知財紛争多元化調停活動を推進 目覚ましい成果(中国保護知識産権網 2022年5月18日)
4. 北京地理的表示産業協会、「重点地理的表示保護名簿」を公表(中国知識産権資訊網 2022年5月13日)

【華東地域】

5. 南京市政府と深セン証券取引所、知財金融業務で協力合意(中国打撃侵権工作網 2022年5月24日)

【その他地域】

6. 遼寧省、知財保護特別行動を実施 違法行為厳罰(中国知識産権資訊網 2022年5月26日)
7. 湖南省、560件のオープン・ライセンス専利を公表(中国保護知識産権網 2022年5月26日)
8. 湖北省知識産権局、知財保護技術調査官管理弁法の原案で専門家の意見を募集(中国保護知識産権網 2022年5月20日)

○ 司法関連の動き

1. 湖南省高級法院と省知識産権局が覚書を締結 知財保護推進で協力(国家知識産権網 2022年5月17日)
2. 北京知識産権法院と国際商標協会がオンライン会合を開催(中国保護知識産権網 2022年5月16日)
3. 「トランスフォーマー」著作権侵害事件で被告人に懲役3年3か月の実刑判決 上海の裁判所(中国法院網 2022年5月6日)
4. 深セン中級法院と市場監督管理局が知財紛争の多元化解決体制を整備(中国法院網 2022年5月5日)
5. 海南、知財分野の信用システム整備を推進(最高人民法院公式サイト 2022年4月29日)
6. 湖北省検察院と知識産権局、知的財産権保護協力を強化(中国打撃侵権工作網 2022年5月25日)
7. 最高人民法院 ブロックチェーンの司法活用の強化に関する意見を発表(最高人民法院公式サイト 2022年5月25日)
8. 最高人民法院、知的財産権の契約紛争事件の上訴管轄を明確化(最高人民法院公式サイト 2022年5月20日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華北地域】

1. 北京、天津、石家荘、蘭州の税関が知財保護のオンライ研修を共催(中国保護知識産権網 2022年5月16日)

【華南地域】

2. 広州税関、「NGK」「DENSO」の偽エンジン部品1万5000点摘発(中国打撃侵権工作網 2022年5月20日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 四川省成都、人工知能トップ100社を発表 特許登録件数が1483件(中国保護知識産権網 2022年5月16日)
2. 深センで新型ディスプレイ産業の知的財産・標準連盟が発足(中国保護知識産権網 2022年5月16日)
3. 美的グループ、PCT国際特許出願が中国企業で10位 過去5年(中国知識産権資訊網 2022年5月20日)
4. COMAC製造の国産大型旅客機「C919」が引き渡しへ 1万件以上の特許を出願(中国知識産権資訊網 2022年5月18日)

○ 統計関連

1. 中国、数値天気予報に関わる特許出願が増加(中国知識産権資訊網 2022年5月12日)
2. CNIPA、「中国電子商取引知的財産権発展研究報告書2021」を発表(国家知識産権戦略網 2022年5月11日)
3. 全国ソフトウェア事業収入、1~4月は前年比10.8%増(中国政府網 2022年5月25日)
4. 1~4月の実行ベース外資導入額、前年比20.5%増(中国政府網 2022年5月24日)
5. 中国の衛星ナビ関連の特許出願が9万8千件を突破(中国政府網 2022年5月18日)

○ その他知財関連

1. SAMR、学術論文データベースの「中国知網」を独禁法調査(中国知識産権资讯网 2022年5月19日)
2. 独アウディ、高級車広告に盗作疑惑 制作会社が謝罪(中国知識産権资讯网 2022年5月23日)
3. 中国とEU、植物新品種保護の法律に関するオンラインセミナーを開催(中国保護知識産権網 2022年5月20日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 「医薬品管理法実施条例」が意見募集 ジェネリック医薬品の市場独占期間を明確化★★★

中国国家薬品监督管理局(NMPA)は5月9日、「医薬品管理法実施条例(意見募集案)」を公表し、一般向けの意見募集を開始した。意見募集期間は6月9日までとなっている。

今回の意見募集案は、全10章181条で構成され、現行法に比べて101条増加している。その中で、「医薬品の開発と登録」という章が設けられており、内容が最も多く、「基本要求」、「医薬品開発」、「医薬品の発売許可」、「漢方薬の登録管理」及び「医薬品の知的財産権保護」の5つの節・34条からなる。意見募集案は医薬品特許紛争の早期解決メカニズムを導入し、「最初に特許権へのチャレンジに成功し、且つ最初に販売許可を取得したジェネリック医薬品には、12ヶ月の市場独占期間が与えられる」と規定している。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2022年5月13日)

https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/202205/t20220513_344838.html

★★★2. 北京市、「デジタル経済促進条例」について意見募集★★★

デジタル経済はグローバル経済の新しい発展エンジンとなりつつ、多くの国では関連法案がすでに施行されている。北京市経済情報化局はこのほど、「北京市デジタル経済促進条例(意見募集稿)」を発表し、一般向け意見募集を始めた。

「条例」は計9章58条で構成され、デジタルインフラ、データリソース、デジタルの産業化、産業のデジタル化、デジタル化管理、デジタル経済のセキュリティと保護対策などの観点から、北京市におけるデジタル経済に関する法律規定を定めた。

「条例」は、市場監督管理や新聞出版、知的財産権などの管理当局に対して、データ知的財産権保護規則を制定し、データ知的財産権保護プロジェクトを実施し、デジタル経済関連分野の知的財産権保護連盟の設立を支援するよう求めた。

北京のデジタル経済の成長勢いが全国トップで、2021年の付加価値額は1兆6000億元(1元は約19.1円)を達成し、前年同期比13.1%増加し、GDP(国内総生産)の40.4%を占めているという。

(出典：北京市政府公式サイト 2022年5月9日)

http://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202205/t20220509_2704801.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国政府11部門、中小及び大企業の特許ポートフォリオの共同構築を推進★★★

中国政府の工業・情報化部、国家発展改革委員会、科学技術部などの11部門がこのほど共同で、「『携手行動』の展開による中小及び大企業の融通イノベーション(2022-25年)の促進に関する通知」を通達した。中小及び大企業が連携して国家標準や業界標準の策定・改善に参加し、知的財産の分野における協力を強化し、産業チェーンの特許ポートフォリオの共同構築に取り組む方針を明らかにした。

通知は、2025年までに大企業がイノベーション・エコシステムの構築、拠点の育成、内部のインキュベーション、エンパワーメントけん引、データ交換などにより、中小及び大企業の一連の典型的融通モデルを構築し、一連の協同能力の高い「専精特新」中小企業を生み出すよう促すとした。(「専精特新」中小企業とは、専門性があり、精巧な技術力を持ち、独自性に優れ、イノベーション能力の高い中小企業を指す)

(出典：中国保護知識産権網 2022年5月18日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202205/1970454.html>

★★★2. 「イノベーションを原動力とし、知的財産権の保護を強化」＝習近平国家主席★★★

中国の習近平国家主席が18日、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）創立70周年祝賀大会および世界貿易投資促進サミットにビデオメッセージを寄せ、「イノベーションを原動力とし、知的財産権の保護を強化していく」と述べた。

習主席は「CCPITの70年の歴史は、中国が対外開放を絶えず拡大してきた表れであり、各国企業が発展のチャンスを共有し、互惠・ウィンウィンを実現させている重要なあかしでもある」と指摘したうえで、各国の商工界に対して、イノベーションを原動力として堅持していくよう提案した。また、イノベーション成長の潜在力を掘り起こし、知的財産権の保護を共に強化し、科学技術の発展のために開放的で公平・公正な、差別のない環境を構築していくことを呼びかけた。

習主席はさらに、「中国はハイレベルに開放拡大する決意は変わらない。中国は市場化・法治化・国際化したビジネス環境を持続的に整え、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定をハイレベルに実施し、質の高い『一帯一路』共同建設を推進し、世界により多くの市場チャンス、投資チャンス、成長チャンスを提供していく」と表明した。

（出典：中国政府網 2022年5月18日）

http://www.gov.cn/xinwen/2022-05/18/content_5691047.htm

★★★3. 国家知識産権局、特許オープン・ライセンスのパイロット事業を展開★★★

第4次専利法改正によって導入された特許のオープン・ライセンス制度の実施を後押し、知的財産権の実用化を着実に推進するため、国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、「特許オープン・ライセンスのパイロット事業の実施に関する業務方案」（以下「方案」という）を公表した。それによると、CNIPAは北京、上海、江蘇、浙江、広東などの地域で特許オープン・ライセンスのパイロット事業を展開して、全国で同制度を推進するための経験を積み上げるという。

「方案」は▽市場の動きをバロメータとする▽サービスの革新を推し進める▽政策の連動を促進するといった3つの基本原則を確立した。具体的には、▽特許オープン・ライセンス声明情報の発表プラットフォームの構築、▽供給と需要のマッチングの実現、▽関連サービスの十全化、▽奨励と規制メカニズムの構築—の4つの面から取り組むとしている。（出典：中国知識産権資訊網 2022年5月18日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134491

★★★4. 中国人民銀行、テクノロジー企業の技術革新を支援 2000億元の再融資枠設定へ★★★

中国の中央銀行である中国人民銀行はこのほど、技術革新を支援するため、2000億元（1元は約19.1円）相当の再融資枠を設けると発表した。「再融資」とは、人民銀行から21の金融機関に資金を低金利で提供し、金融機関がその資金をさらにテクノロジー企業向けに貸し出す制度であり、國務院常務會議の方針に基づいて設定された。中国の戦略的科学技术力を強化し、鍵となるコア技術の開発とイノベーションを一段と支援することが目的だという。

人民銀行によると、「再融資」の枠は2000億元、金利は1.75%、期間は1年、2回延期できる。支援の対象となるハイテク企業は、「専精特新（専門性があり、精巧な技術力を持ち、独自性に優れ、イノベーション能力の高い）」中小企業、製造業の各分野のチャンピオン企業、国家技術イノベーション実証企業などのテクノロジー企業などである。このほか、国家核心産業チェーン中核企業、川上・川下の裾野企業、イノベーション基地プラットフォームの設立参加企業、国家級サイエンスパーク内の企業を優先的に支援するという。

（出典：中国政府網 2022年4月28日）

http://www.gov.cn/xinwen/2022-04/28/content_5687929.htm

★★★5. 国家市場監督管理総局、不正競争と市場干渉行為の規制を強化★★★

5月20日、中国共産党中央宣伝部が「中国のここ10年」をテーマに開催した記者発表会で、国家市場監督管理総局の蒲淳副局長が国の「全国統一大市場の整備加速に関する意見」（以下、「意見」）の徹底に向けた同総局の取り組みを説明した。

蒲副局長によると、国家市場監督管理総局は▽市場監視管理分野の制度整備による市場環境作りへの支援▽市場化、法治化、国際化の特徴を備えたビジネス環境の整備推進▽不正な市場競争と市場干渉行為のさらなる規制などを含む公平競争政策の徹底▽製品の品質、安全と消費者保護水準の向上の4分野に重点を置いて「意見」に打ち出された各任務の遂行に努めるという。

中国共産党中央と国務院が共同で発布したこの「意見」に、市場監視管理の公平、統一の実現について総合的な法執行能力の構築を推し進め、知的財産権の保護や独占禁止、不正競争禁止を強化するよう求める内容が盛り込まれている。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2022年5月24日)

https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/202205/t20220524_347255.html

★★★6. 3つの外国特許事務所による中国駐在員事務所の設立が承認★★★

国家知識産権局(CNIPA)はこのほど、フランス利維知的財産権有限公司広州代表処、フランス諾華技術股份有限公司広州代表処、アメリカ北維特許代理有限責任公司蘇州代表処の設立を承認した。国家知識産権局が5月23日、公式ウェブサイトで発表した。

CNIPAは発表の中で、「審査の結果、3社による中国駐在員事務所設立の申請は、『中華人民共和國行政許可法』第38条、『専利代理条例』第29条、および『外国の特許事務所による中国駐在員事務所設立に関する管理弁法』の関連規定に合致し、駐在員事務所の設立を承認する」とした。

関連規定によると、駐在員事務所は、国家知識産権局の承認決定を受けた日から2カ月以内に、所在する省(自治区・直轄市)の知的財産権管理当局に届出を行わなければならない。

(出典：国家知識産権網 2022年5月23日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/5/23/art_75_175701.html

○ 地方政府の動き

【華南地域】

★★★1. 広西チワン族自治区が「知的財産権保護状況」白書を発表★★★

広西チワン族自治区の市場監督管理局(知識産権局)がこのほど「2021年広西チワン族自治区知的財産権保護状況」白書を発表した。制度整備、保護実績、出願登録、文化育成、交流協力の5つの側面から広西チワン族自治区が昨年進めていた活動とその実績が取りまとめられた。

昨年、広西は知的財産権分野の改革を深め、知的財産権の創造、保護、運用の促進に取り組み、イノベーション環境とビジネス環境の最適化などで成果を上げている。年末時点の有効特許が前年比13.83%増の2万8644件に達し、10年以上維持されている特許が全体の7.18%を占める2058件となっている。特許、実用新案、意匠の3種類権利の年間登録件数は4万6800件、前年に比べて35.80%増加した。この中で、特許出願は同29.99%増の4573件であった。

昨年年末時点の有効登録商標は38万9000件、前年より31.54%増加し、マドリッド協定議定書に基づく国際商標登録件数が225件に達している。

(出典：国家知識産権戦略網 2022年5月18日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=53546>

★★★2. 海南省、特許オープン・ライセンス取引プラットフォームを開設★★★

海南国際知的財産取引所は5月18日、特許オープン・ライセンスの利活用促進に向けて、「特許オープン・ライセンス取引プラットフォーム」を公式ウェブサイトリリースした。同プラットフォームでは、特許オープン・ライセンスの第一陣として、12件の高価値特許が公開され、機械製造、電力装置、電子設備及び自動化、種苗繁殖などの分野をカバーしている。

特許オープン・ライセンスとは、特許権者が行政当局を通じてオープン・ライセンスを声明し、ライセンスの範囲や期間、ロイヤリティの基準などを明確にし、ライセンシー候補がそれを受け入れれば、その特許技術を実施できるライセンス形態である。

海南省は特許オープン・ライセンス事業の推進により、「休眠特許」の潜在的な経済価値を活性化させ、取引情報のマッチングを促進し、取引交渉の効率を向上させるとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年5月18日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/hainan/202205/1970451.html>

【華北地域】

★★★3. 北京が知財紛争多元化調停活動を推進 目覚ましい成果★★★

北京市知識産権局が先日、知的財産権紛争の多元化調停活動の交流・推進会をオンライン方式で開催した。会議で「2021年北京市知的財産権紛争の業界別調停活動年間報告書」と「2021年知的財産権

紛争調停の典型的事例」が発表された。北京市知的財産権保護センターと16の業界別知的財産権紛争人民調停委員会、9つの調停活動室からの関係者50数人が出席した。

北京市は知的財産権紛争の調停活動の推進に注力し、目覚ましい成果を上げている。知的財産権紛争調停事件の受案件数は2年連続で裁判所の第一審判決件数を上回り、調停の成功率も大幅に向上している。

会議では「北京市知的財産権保護条例」の要求に基づいて、知的財産権紛争の多元化された調停メカニズムの整備に引き続き取り組み、人民調停と行政、司法、仲裁を結ぶプラットフォームを構築し、調停活動をさらに推進することが強調された。

(出典：中国保護知識産権網 2022年5月18日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202205/1970433.html>

★★★4. 北京地理的表示産業協会、「重点地理的表示保護名簿」を公表★★★

北京地理的表示(GI)産業協会の主導で作成された団体標準、「北京重点地理的表示(GI)保護名簿」が先日公表され、5月15日より施行された。地理的表示の保護に関する中国初の団体標準で、地理的表示の保護と運用を促進する新たな手段になるとみられる。

同「保護名簿」は技術規範、認定規則、管理規範の3部分からなる。収録の範囲や認定の原則、指標、フロー、認定委員会、データベース整備などの内容を全面的に規定している。知的財産権の運用促進と、地域の特色ある経済発展の推進に寄与することが期待されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年5月13日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134533

【華東地域】

★★★5. 南京市政府と深セン証券取引所、知財金融業務で協力合意★★★

江蘇省南京市政府と深セン証券取引所は5月20日、「知的財産権金融革新業務に関する特別協力協定」を締結した。南京市はこれにより、証券取引所と知的財産権分野の協力協定を締結した初の都市となった。

国から知的財産権運営推進の重点都市に指定されている南京市は近年、知的財産権担保融資業務の展開に注力し、中小企業や零細企業の融資獲得を支援してきた。2018～2021年、南京市は知的財産権担保融資の総額は100億元(1元は約19.1円)、融資獲得企業は2500社を超えている。全国でも上位レベルの実績で、同市の経済発展を大いに促進した。

今回締結した協力協定は、南京市の科学技術イノベーション能力と深セン証券取引所のそれぞれの長所を生かし、南京市企業と国内金融資本との連携を促進することが狙いであり、より多くの科学技術型企業の研究成果の産業化やイノベーションの発展につながることを期待されている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年5月24日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202205/377396.html>

【その他地域】

★★★6. 遼寧省、知財保護特別行動を実施 違法行為厳罰★★★

「2022年度遼寧省知的財産権保護『亮劍護衛』行動方案」が先日公表された。商標権、特許権、地理的表示などの知的財産権を侵害する行為を厳罰し、行政法執行手段を十分活用し、知的財産権強省構想の推進や良好なビジネス環境作りを支えるよう求めている。

「行動方案」は、医薬品や食品、電子商取引、重要市場、展示会など分野の法執行に注力し、有名ブランド、電子商取引、ライブコマースなどに関わる違法行為の摘発を強化するとした。また、国家知的財産権保護規範化市場の認定申請や重要展示会での苦情通報窓口の設置、信用監視管理システムへの地理的表示関連の処罰情報の登録などに関する活動方針を明確にした。さらに、事件調査や法執行活動への指導、監督などに関する連動・協調メカニズムを整備することとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年5月26日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134562

★★★7. 湖南省、560件のオープン・ライセンス専利を公表★★★

湖南省知識産権局がこのほど、大学15校による560件のオープン・ライセンス専利(特許・実用新案・意匠)リストを公表した。同省のオープン・ライセンス専利リストの第一陣となる。専利技術と企業ニーズのマッチングを促進するため、今後はオープン・ライセンス専利リストを湖南省知的財産

総合サービス情報プラットフォームなどで公開するとともに、40 の開発区の知的財産権総合サービス・サブセンターを通じて企業にプッシュするという。

中国は昨年施行した改正専利法にオープン・ライセンス制度を導入した。湖南省は同制度の普及を目指し、一連の PR イベントを実施している。中南大学や湖南大学など 15 校からオープン・ライセンスのために提供された約 800 件の特許や実用新案の中で、省知識産権局は 560 件を選出し、第一陣リストを作成した。建設機械、人工知能、生物技術、農業栽培、コンピューターなど 20 以上の分野に関連している 462 件の特許と 98 件の実用新案が含まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 5 月 26 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhn/202205/1970681.html>

★★★8. 湖北省知識産権局、知財保護技術調査官管理弁法の前案で専門家の意見を募集★★★

湖北省知識産権局が先日、知的財産権の保護に対する専門技術支援体制の整備を推進するための専門家セミナーを開催した。国家知識産権局・専利審査協力湖北センターや湖北省の高級法院、検察院、公安庁、司法庁、版權局、武漢税関、一部企業からの専門家、責任者が出席した。

省知識産権局は、国の知財保護強化に関する方針と省政府の要求に基づいて、「湖北省知的財産権行政保護技術調査官管理弁法」の意見募集稿を作成した。湖北省の知財保護技術調査官制度の整備や、行政法執行の効率、効果の向上が狙いである。セミナーにおいて、担当者が作成の背景、法的依拠、主な内容などを説明し、専門家と関係者が職務の内容、職務条件、職責、権力、規範などについて議論を交わし、10 数件の意見、建議を提出した。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 5 月 20 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhb/202205/1970520.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 湖南省高級法院と省知識産権局が覚書を締結 知財保護推進で協力★★★

5 月 12 日、湖南省高級人民法院と湖南省知識産権局が知的財産権の保護協力に関する覚書を締結した。知的財産権の保護における司法と行政の連携を深め、全面的な保護強化を実現し、知的財産権の強い省を目指す湖南省の発展戦略を推進することなどが狙いであるという。

協力覚書には、司法と行政部門による 7 分野の協力メカニズムが盛り込まれている。双方は、▽知的財産権紛争の行政調停協議書に対する司法確認、▽司法機関による専利（特許、実用新案、意匠）保護と行政機関による権利確認との連携、▽行政保護と司法保護間の資源共有一一などの側面で協力を進め、知的財産権の保護強化に共に努めていくこととしている。

(出典：国家知識産権網 2022 年 5 月 17 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/5/17/art_57_175626.html

★★★2. 北京知識産権法院と国際商標協会がオンライン会合を開催★★★

北京知識産権法院（知財裁判所）は 5 月 13 日、国際商標協会（INTA）と会合を開き、商標の登録、保護などについて踏み込んだ意見交換を行った。この会合はオンラインで行われ、INTA が設立されて以来、中国の地方裁判所と実施された初の交流活動である。

IATA の Zeeger Vink 会長は挨拶の中で、中国で 4 つの知識産権法院と 27 の知識産権法廷が設立されていることに言及し、中国のこれらの取り組みについて「INTA は賛成、評価する」と語った。北京知識産権法院の責任者は登録商標の抜け駆け登録、「買いだめ登録」などに対する裁判方針や、モバイル、テスラを含む外国のブランドを平等に保護している事例などを説明した。

北京知識産権法院の責任者は、今回の会合を機に INTA との交流・協力を一層深め、ブランドによる経済発展の促進や商標関連活動の推進に共に尽力することを望んでいると表明した。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 5 月 16 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfgy/202205/1970367.html>

★★★3. 「トランスフォーマー」著作権侵害事件で被告人に懲役 3 年 3 か月の実刑判決 上海の裁判所★★★

人気アニメ「トランスフォーマー」シリーズの偽物のフィギュア玩具を、32 モデル・2 万個余り製造・販売した偽造グループに対し、上海楊浦区人民法院（裁判所）はこのほど、5 人の被告人に懲役 3 年 3 か月から 1 年などとする実刑判決を言い渡した。

被告人らは2019年から2020年6月にかけて、トランスフォーマーの権利を持つ米国の玩具会社ハズブロの許可なく、本物の模型を元にデザインを微調整するなどして、広東省の工場で偽物を製造し、不法所得が200万元（1元は約19.1円）を超えたという。

被告側の弁護人は裁判の中で、「被告人が国家知識産権局において玩具の意匠登録を、広東省版權局において著作権登録を行った」と主張した。この点に関して、裁判所は、被告人が本物のデザインを微調整してから行った意匠登録と著作権登録は法的なリスクを回避するためであり、主観的に悪意があるとした。

被告人らが著作権侵害の罪に問われ、裁判所は李被告に懲役3年3ヶ月と罰金120万元、他の被告人には1～3年の懲役と1万元～10万元の罰金の支払いを命じる判決を言い渡した。

（出典：中国法院網 2022年5月6日）

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/05/id/6669022.shtml>

★★★4. 深セン中級法院と市場監督管理局が知財紛争の多元化解決体制を整備★★★

広東省深セン市の中級人民法院（地裁）と市場監督管理局がこのほど、知的財産権の多元化された紛争解決メカニズムの整備を共同で推し進める旨の協定を締結した。

双方は今後、知的財産権信用喪失者に対する共同懲戒体制を導入し、「知的財産権分野の信用喪失者ブラックリスト」の作成などを通じて、共同懲戒の実施を強化するとしている。

多元化紛争解決メカニズムの徹底に向け、双方は年次会合制度や情報共有制度、典型的事例開示制度などを確立することで合意した。知的財産権保護活動における司法と行政の連携を議論する年次会合を定期的に関き、特許、商標、不正競争などの保護活動で直面する実務的な法的課題を検討することとしている。

（出典：中国法院網 2022年5月5日）

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/05/id/6666562.shtml>

★★★5. 海南、知財分野の信用システム整備を推進★★★

海南省高級人民法院が発表したデータによると、2021年に同省内の人民法院が受理した知的財産権に関する訴訟案件は2265件で、前年比15.86%増加した。植物新品種や生分解性プラスチック、リチウム電池、コンピュータソフトウェア、医薬品研究開発など、自由貿易港の整備に関わるコア技術や新興産業関連の事件が増えているという。

社会信用システムの構築強化は海南自由貿易港の整備を推進する上で必要不可欠なもので、ビジネス環境最適化の重要な内容でもありとみられている。海南省では今年1月1日より、「海南自由貿易港社会信用条例」が施行された。海南自由貿易港知識産権法院（知財裁判所）は知財分野の信用システムの整備に向けて、市場監督管理局と協力覚書を締結した。双方は、知財分野の深刻な信用喪失行為について共同懲戒を実施し、ブラックリスト制度の導入を検討することになった。

4月24日、海南自由貿易港知識産権法院の司法建議を受けて、市場監督管理部門は商標権や営業秘密、著作権などの知的財産権を侵害した犯罪者12人を深刻違法信用喪失者リストに登録した。

（出典：最高人民法院公式サイト 2022年4月29日）

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-357461.html>

★★★6. 湖北省検察院と知識産権局、知的財産権保護協力を強化★★★

5月23日、湖北省人民検察院と湖北省知識産権局が「知的財産権協同保護の強化に関する枠組み協定」を締結した。また、省人民検察院、省知識産権局、省公安庁、省市場監督管理局、省文化・観光庁、省版權局の6部門は同日、「知的財産権行政法執行と刑事司法の連携強化に関する意見」に調印した。

締結式に先立ち、省検察院の王永金副検察長が昨年の検察機関による知財司法保護強化の取り組みなどを説明した。

省知識産権局の周徳文局長によると、同局と省検察院は今後、情報交換、業務連携、事件移送、協力体制最適化、活動連携強化、人材交流の推進、リソース共有、普及啓発イベントの共催といった8つの分野で協力を推し進める方針である。

（出典：中国打撃侵權工作網 2022年5月25日）

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202205/377464.html>

★★★7. 最高人民法院 ブロックチェーンの司法活用の強化に関する意見を発表★★★

最高人民法院は5月25日、「ブロックチェーンの司法活用の強化に関する意見」（以下「意見」という）を公表し、2025年までに人民法院と社会各業界が相互に共有するブロックチェーン連盟を構築し、中国の特色を備えた世界をリードするブロックチェーン司法活用モデルを作り出すとした。

「意見」は、7つの部分、32項目からなり、ブロックチェーンの司法応用を強化する全体的な要求とブロックチェーンプラットフォームの構築に関する具体的な要件を明確にした。

「意見」の中で、知的財産権や市場監視管理、財産権登録、取引プラットフォーム、権利者、金融機関、関連政府部門などのブロックチェーンプラットフォーム相互運用協調メカニズムを構築し、知的財産権保護、ビジネス環境の最適化、データ開発利用、金融情報の流通などをサポートするとした。

（出典：最高人民法院公式サイト 2022年5月25日）

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/05/id/6704551.shtml>

★★★8. 最高人民法院、知的財産権の契約紛争事件の上訴管轄を明確化★★★

最高人民法院が先日、「特許等に係る知的財産権契約紛争事件の上訴審の管轄問題に関する通知」を公式ウェブサイトで公表した。

通知によると、特許、実用新案、植物新品種、集積回路配置設計、ノウハウ、コンピュータソフトウェアに係る知的財産権契約紛争事件の上訴は、第一審を担当した人民法院（裁判所）の上級人民法院が管轄権を有する。5月1日より地方の各人民法院（各知識産権法院を含む）は、これらの知的財産権契約紛争について出した判決書に「判決に不服がある場合は、上級人民法院に上訴する」旨の内容を明記し、当事者に告知することが求められている。

（出典：最高人民法院公式サイト 2022年5月20日）

<https://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-359651.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華北地域】

★★★1. 北京、天津、石家荘、蘭州の税関が知財保護のオンライン研修を共催★★★

中国科学院の教授による「知的財産権強国綱要（2021～2035）とその関連内容」をテーマとしたオンライン講義が先日、北京、天津、河北、甘肅の税関で同時に行われた。北京税関、天津税関、石家荘税関、蘭州税関が共同で進めている知的財産権保護業務のオンライン研修訓練の一環であった。

4税関の千人以上の税関職員が参加した。北京・天津・石家荘の税関と西北地域の税関が協力を一層深め、知財保護の現場で活躍している税関職員の保護意識と業務能力の向上を促進することが狙いである。

国境を越えるネットショッピングの拡大に伴い、知財侵害事件には模倣手口の巧妙化、輸出入の少量化・小口分散化などの課題が浮上している。4税関は、法執行活動の研修訓練を共同で実施するほか、ファーウェイやシャオミ、ネスレなどの国内外企業から専門家を招いて、真贋判定や摘発方法などに関するセミナーを行っている。

（出典：中国保護知識産権網 2022年5月16日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202205/1970364.html>

【華南地域】

★★★2. 広州税関、「NGK」「DENSO」の偽エンジン部品1万5000点摘発★★★

広州・海珠税関が先日、「NGK」や「DENSO」などの標識が付いた約1万5000点の偽物のエンジン部品を差し押さえた。

税関職員は、「ノーブランド」と申告された自動車エンジン部品を検査したところ、部品のパッケージに「NGK」や「DENSO」の標識が印刷されており、一見本物のようでも一部の印刷と作りが粗雑であった。そして、権利者が税関で登録した「合法利用者リスト」に当該企業の名称がなかったため、権利侵害の疑いが浮上し、税関は知財保護措置を発動した。権利者の鑑定を経て、全てが偽物であることが判明した。税関は1万2000点の偽「NGK」商品と3304点の偽「DENSO」商品を全て差し押さえたという。

広州税関は、「輸出入貨物の知的財産権状況を如実に申告し、合法的な証明文書を提出しなければならない。他人の知財権を侵害して犯罪を構成した場合、刑事責任が問われる」と再び注意を呼びかけた。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022年5月20日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/tp/202205/377250.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 四川省成都、人工知能トップ 100 社を発表 特許登録件数が 1483 件★★★

成都智恵インターネット研究院が発表した成都市の人工知能 (AI) イノベーショントップ 100 社リストによると、4 月末時点でトップ 100 社の保有する特許が 5447 件で、その中で AI 技術分野の特許が 1384 件に達している。

AI 関連特許には、AI チップ、スマートセンサー、データ・コンピューティングに基づく基本的なサポート技術に関する特許が 35%、機械学習、知識グラフ、画像認識、コンピュータービジョン、生物測定認識、自然言語処理、エキスパートシステム、インテリジェント制御などのコア技術関連特許が 41%、インテリジェント製造、スマート医療、スマートシティ、スマート輸送、スマート端末に基づく応用技術関連特許が 24%をそれぞれ占めている。

トップ 100 社の地域的分布については、成都ハイテク開発区の入居企業が 70 社、四川天府新区の入居企業が 12 社、双流区企業が 6 社、龍泉駅区企業が 3 社、武侯区企業が 2 社、成華区や金牛区など 7 地域がそれぞれ 1 社ずつとなっている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 5 月 16 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/kjcx/202205/1970389.html>

★★★2. 深センで新型ディスプレイ産業の知的財産・標準連盟が発足★★★

TCL 科技集団傘下のディスプレイ大手、TCL 華星をはじめ、深センのディスプレイ企業 30 社以上が加盟する「新型ディスプレイ産業知的財産権・標準連盟」が先日、広東省深センで設立された。

深セン市場監督管理局の指導の下、深セン市照明・ディスプレイ工程業界協会と TCL 華星などの業界リーダー企業が共同で発起した同連盟は、研究機関・企業・大学・政府間の資源を統合し、深センの新型ディスプレイ産業の発展を促進することを目的としている。

深センでは近年、新型ディスプレイ産業の発展に伴い、知的財産権や標準に係る貿易摩擦が多発している。同連盟の発足後、標準の策定やイノベーション、知的財産権育成などにおける独特な優位性を十分に生かし、企業のコア競争力の向上などを促進することが期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 5 月 16 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202205/1970381.html>

★★★3. 美的グループ、PCT 国際特許出願が中国企業で 10 位 過去 5 年★★★

高齢化が進む中国では医療や介護の需要拡大が見込まれている。中国の大手総合家電メーカー美的 (Midea) グループはこのほど、インテリジェント高齢者介護ソリューションを正式に発表した。高齢者向けのハイテクブランド「美頤享」及び「人工知能 (AI) 執事システム」をリリースし、カスタマイズされたハードウェアとソフトウェアの両面から、高齢者に適した AI 介護エコシステムの構築に取り組むという。

美的グループの CIP0 (知的財産最高責任者) である郭振鵬氏によると、同グループは AI、クラウドコンピューティング、データ分析、スマートナビゲーション、スマートホーム、IoT 関連分野で合計 2 万 5000 件以上の特許を出願している。年間に投じる研究開発 (R&D) 費用は 100 億元 (1 元は約 19.1 円) を超え、R&D 人員だけで 1 万 6000 人を超えるという。

特許検索・分析のツールを提供する PatSnap 社が先日、「中国特許能力上位企業 (2017~2021)」を発表し、中国企業の 2017 年から 2021 年までのグローバル特許出願件数や PCT 出願件数などをまとめた。同報告書によると、美的グループは過去 5 年間で、特許協力条約 (PCT) に基づく国際特許出願では、中国企業の中で 10 位にランクされており、計 3000 件近くの出願があったという。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 5 月 20 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134524

★★★4. COMAC 製造の国産大型旅客機「C919」が引き渡しへ 1 万件以上の特許を出願★★★

中国が独自に研究開発し、独自の知的財産権を所有する大型旅客機「C919」が 5 月 14 日午前 6 時 52 分、上海浦東国際空港を離陸し、午前 9 時 54 分に無事に同空港に戻った。これで、中国の航空機メーカー、中国商用飛機 (COMAC) が初めてクライアント (中国東方航空) に引き渡す予定の「C919」のテスト飛行が無事に成功した。

「C919」は、中国が初めて国際基準に基づき開発した、独自の知的財産権を持つ大型旅客機である。2006年の大型旅客機の開発プロジェクトの決定から、2017年の初飛行の成功、そして今回の引き渡しまで、全国22の省、200以上の企業、36の大学、および数十万人のスタッフが開発に参加した。機体の設計、計算、テスト、製造はすべて中国で独自に行われ、設計、開発では多くの重大技術がブレークスルーを遂げ、1万件以上の特許出願が出された。これらのキーテクノロジーと知的財産権は、今後のC919の世界市場進出の重要な競争力となると見られている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年5月18日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134494

○ 統計関連

★★★1. 中国、数値天気予報に関わる特許出願が増加★★★

13人からなる中国科学調査チームが5月4日、チョモランマ北側斜面の標高8830メートルの地点に、世界で標高が最高の自動気象観測所を設置した。リアルタイムで伝送される実測データが、チョモランマの超高標高気象記録の空白を埋めると同時に、中国の数値天気予報分野における研究を大幅に推進すると見られる。

数値天気予報とは、大型コンピューターを用いて、大気や海洋・陸地の状態の変化を数値シミュレーションによって予測するものである。北京集佳知識産権代理会社がまとめた欧州特許データベースに基づく分析データによると、2009年以降、中国の数値天気予報分野における特許出願が着実に増加しており、2019年にピークの132件に達し、同年の米国出願件数の6.9倍となっている。そのうち、中国気象局の国家気候センターは2002年から2021年にかけて、気象予報の基礎研究に関わる特許出願を22件提出し、そのうち、特許登録となったのは約72.7%の16件だった。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年5月12日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134404

★★★2. CNIPA、「中国電子商取引知的財産権発展研究報告書 2021」を発表★★★

国家知識産権局(CNIPA)知的財産権発展研究センターがこのほど、中国語と英語の2カ国語バージョンで、「中国電子商取引知的財産権発展研究報告書 2021」を発表した。報告書によると、昨年、中国は電子商取引(EC)分野の知的財産権活動で新たな突破が実現され、知財権保護レベルは持続的に向上しているという。

報告書は、ECプラットフォームが地理的表示(GI)の保護と活用を促進し、地域のブランド開発を推進する上で重要な役割を果たしていると指摘した。統計によると、昨年、全国の農産物オンライン小売の売上高は4221億元(1元は約19.1円)で、前年比2.8%増加した。

報告書はまた、国境を越える電子商取引における知的財産権保護を強化する必要があるとの見方を示した。大手ECプラットフォームに対して、知財保護システムの構築を共同で推進し、複製可能、普及可能な標準、規範を形成し、知的財産権リスクを事前に防ぐよう呼びかけている。昨年、中国の国境を越えた電子商取引は1兆4400億元に達し、年間成長率は24.5%だった。

(出典：国家知識産権戦略網 2022年5月11日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=53539>

★★★3. 全国ソフトウェア事業収入、1~4月は前年比10.8%増★★★

中国の工業情報化部がこのほど発表したデータによると、1~4月、中国のソフトウェア・情報技術サービス業が安定的な成長を維持し、事業収入が前年同期比10.8%増の2兆7735億元(1元は約19.1円)に達した。利益総額は前年同期比1.4%減の2785億元で、下げ幅が引き続き縮小し、前四半期比で2.5ポイント減少した。

分野別に見ると、ソフトウェア製品収入の成長が加速している。1~4月のソフトウェア製品の収入は7094億元で同15%増、伸び率が前四半期比で0.7ポイント増となった。うち、工業ソフトウェア製品の収入は同12.2%増の698億元。

情報技術サービスの収入の伸びが鈍化した。1~4月の情報技術サービスの収入が1兆7999億元で同12.3%増、伸び率が前四半期比で1.4ポイント減となった。うち、クラウドコンピューティングとビッグデータサービスの収入は合計で同9.0%増の2879億元、集積回路設計の収入は同16.3%増の797億元、電子商取引プラットフォーム技術サービスの収入は同18.8%増の2512億元だった。

(出典：中国政府網 2022年5月25日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-05/25/content_5692163.htm

★★★4. 1～4月の実行ベース外資導入額、前年比20.5%増★★★

商務部がこのほど発表したデータによると、今年1-4月の全国の実行ベース外資導入額は前年同期比20.5%増の4786億1000万元（1元は約19.1円）で、新規契約ベース外資導入額が1億ドル以上の大型プロジェクトは185件（1日平均1.5件）だった。

産業別に見ると、サービス業における実行ベース外資導入額は同12.2%増の3519億4000万元、ハイテク産業は前年同期比で45.6%増を実現した。うちハイテク製造業は36.7%増、ハイテクサービス業は48.3%増、情報サービス業は69.7%増、研究開発・設計サービス業は60.4%増、電子及び通信機器製造業は45.3%増となっている。

企業情報サイトQichacha（企查查）のデータによると、年初から今月17日にかけて、全国で新たに登録された外資独資企業と外国投資家持株企業は2700社を超えた。地域別に見ると、上海、深セン、北京、広州、珠海などの登録が多く、業界別にみると、科学研究と技術サービス業、製造業、ソフトウェアと情報技術サービス業などの分野に集中している。

（出典：中国政府網 2022年5月24日）

http://www.gov.cn/xinwen/2022-05/24/content_5691992.htm

★★★5. 中国の衛星ナビ関連の専利出願が9万8千件を突破★★★

中国の衛星ナビ・位置情報サービス産業は2021年も安定した高度成長を維持し、売上総額は20年比16.29%増の4690億元（1元は約19.1円）だった。中国衛星ナビゲーション測位協会が18日、北京で発表した「中国衛星ナビゲーション・位置情報サービス産業発展白書2022」でわかった。

同白書によると、全国の衛星ナビ・位置情報分野の企業数は昨年末時点で1万4000社を超え、そのうち、上場企業が約90社、上場企業による生産総額は全国の約8.7%を占める。同時に、中国の衛星ナビ・位置情報サービス分野の独自イノベーション能力が向上を続け、衛星ナビ関連の専利（特許・実用新案・意匠）出願件数は2021年に累計で9万8千件を突破し、引き続き世界のトップレベルをキープした。

（出典：中国政府網 2022年5月18日）

http://www.gov.cn/xinwen/2022-05/18/content_5690983.htm

○ その他知財関連

★★★1. SAMR、学術論文データベースの「中国知網」を独禁法調査★★★

中国で競争政策を担う国家市場監督管理総局（SAMR）は5月13日、国内最大級の学術文献データベース「中国知網（CNKI）」に対し、独占禁止法違反の疑いで立件調査を開始したと発表した。

同日、CNKIはWeChatの公式アカウントで声明を発表し、SAMRによる独禁法調査に全面的に協力すると表明した。

今年4月、中国科学院が高い利用料を理由にCNKIの利用を停止すると発表した。過去10年で、北京大学を含む国内の少なくとも6つの大学が料金の値上げを理由にCNKIの利用を停止したという。

一方、CNKIが糾弾された原因は高額な料金だけではない。CNKIによる知的財産権侵害の問題も注目されている。中南財経政法大学を退職した趙德馨教授が昨年、CNKIが自身の論文を160篇無断で掲載し、著作権が侵害されたとして、損害賠償を求める裁判を起こした。裁判所は趙教授の訴えを支持し、CNKIに70万元（1元は約19.1円）の損害賠償の支払いを言い渡した。

中国政法大学民商経済法学院の劉継峰副院長はCNKIについて、「長年にわたって大量の論文を低コストで獲得し、他人の知的財産権を元に運営を行なっている」と指摘した。

（出典：中国知識産権资讯网 2022年5月19日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134503

★★★2. 独アウディ、高級車広告に盗作疑惑 制作会社が謝罪★★★

ドイツの自動車メーカー「アウディ」が先日、自社の高級車広告に盗作疑惑が浮上したことについて、動画の即時削除を発表して謝罪した。同広告をめぐるのは、他人の創作と知的財産権を尊重しないものだとの批判が上がっていた。

問題となった広告動画は、アウディ社が5月21日に中国の二十四節気の一つ「小満」に合わせて公開したもので、香港の人気俳優アンディ・ラウ（劉德華）が出演し、「人生は『小』満こそが素晴ら

しい」と語る姿が映されていた。動画がネット上ですぐに大きな話題となり、再生数がたちまち1億回を超え、中国伝統文化の知恵が詰まっているアンディ・ラウの言葉がネットユーザーたちを感動させた。

しかし、TikTokの中国版「抖音(Douyin)」ユーザーの男性が同日、この広告はほぼすべて自身が昨年投稿した「小満」についてのショート動画からコピーしたもので、一字一句同じだと指摘した。

アウトディ社は翌日、中国版ツイッター・微博(ウェイボー)の公式アカウントで、「監督・審査の不行き届きによって、原作者とアンディ・ラウに多大な迷惑をかけた」とコメントし、問題の広告動画を速やかに削除すると発表した。その後、広告会社は「担当チームが広告の作成にあたって、著作権への意識が薄く、原作者に無断でオリジナル動画の内容を使用した」と認め、原作者に謝罪の意を示した。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年5月23日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134529

★★★3. 中国とEU、植物新品種保護の法律に関するオンラインセミナーを開催★★★

中国EU植物新品種保護協力計画の一環として、国家林業と草原局の科技発展センター(植物新品種保護室)と農業農村部の科技発展センターが共催する「中国EU植物新品種保護法律セミナー」が5月6日、オンラインで行われた。欧州植物品種庁(CPVO)のFrancesco Mattina長官、植物新品種保護国際同盟(UPOV)のPeter Button事務局次長、国家林業と草原局、農業農村部の責任者がそれぞれ開会式、閉会式で演説し、国内外からの専門家や技術者、政府関係者約140人が出席した。

中国とEUがそれぞれの法律、法規における最新の動きについて理解を深めることがセミナー開催の目的である。セミナーにおいて、本質的派生品種の説明書の内容やEUの植物新品種保護に関する法律法規の最新の動き、中国の植物新品種保護活動の最新の動き、「種子法」改正作業の進捗状況などの報告が行われた。

(出典：中国保護知識産権網 2022年5月20日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zwxpz/202205/1970543.html>

【中国IPGのご紹介】

中国IPG(Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ)は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国IPGwebサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国IPG事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記のURLにアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトよりEメールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm>

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます(※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved